

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	9-2		
PDCA	主要事業名	クレジット収納推進事業	部課名	総務部収納課	担当	間瀬		
					内線	277		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 2 単位施策： 財政運営 全体事業期間： 令和 4 年度 ~ 4 年度 全体事業費等： 3,892 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.02.02.03.50					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用		
	事業概要等	クレジット収納を拡充します。現在、軽自動車税（種別割）のみ対応していますが、事業概要： 県民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料にも範囲を広げ、インターネットバンクにも対応する。 事業目的： 納税のキャッシュレス化の拡充。 令和5年度より市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料のクレジット収納を導入するため、システムの改修等を行う。 問題点・課題 新たな納付方法の導入により、現在推進している口座振替での納付者がクレジット納付等： に切替える事が考えられる。						
	予算額	主要事業とする理由						
	1,846 千円	地方税のキャッシュレス化は国においても重点目標とされており、非対面・非接触のクレジット収納の拡充はアフターコロナ時代に求められている政策だと考えるため。						
	財源内訳	得られる成果						
	市費	多様な納付環境を整備することで、収納率の向上を図ることが出来る。						
	1,846 千円	目標値や目指すべき状態						
	国費	キャッシュレス決済を始めたような納税環境を整備する。						
	0 千円							
	県費							
0 千円								
その他								
0 千円								
D 実績値	決算額	得られた成果				評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用		
	1,845 千円	クレジット納付及びインターネットバンキングを導入したことにより、キャッシュレス決済を可能とした納付方法を新たに整備することができた。 成果指標 多様な納付環境を整備することで、収納率の向上を図ることが出来る。						
C 課題の整理	事業の評価・課題	A R 5 年度より供用開始としてクレジット収納及びインターネットバンキング導入のためシステム改修等を実施。テストも含め事業は完了し令和5年4月より供用開始することができた。						
	今後の事業の方向性	終了						
A 課題解決の方向性	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	余地		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない	